

# 貸借対照表

平成21年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,869,635	流動負債	22,997,445
現金及び預金	82,727	短期借入金	17,740,387
未収運賃	28,059	未払金	748,687
未収金	646,676	未払費用	103,431
未収収益	23,690	未払消費税等	125,301
短期貸付金	1,212,955	未払法人税等	60,659
販売土地建物	7,758,296	預り連絡運賃	41,861
貯蔵品	53,190	預り金	627,381
前払費用	257,976	前受運賃	45,804
繰延税金資産	726,323	前受金	1,005,426
その他の流動資産	80,492	前受収益	375,414
貸倒引当金	△ 755	賞与引当金	191,443
固定資産	42,747,009	役員賞与引当金	25,000
鉄道事業固定資産	4,278,133	事業投資損失引当金	280,000
索道事業固定資産	176,015	新静岡再開発事業引当金	924,557
不動産事業固定資産	22,154,359	その他の流動負債	702,088
附帯事業固定資産	7,255,504	固定負債	25,124,171
各事業関連固定資産	197,758	長期借入金	13,866,250
その他の固定資産	830,483	繰延税金負債	1,037,478
建設仮勘定	748,948	長期前受収益	658,931
投資その他の資産	7,105,804	退職給付引当金	498,929
関係会社株式	2,229,013	役員退職慰労引当金	582,244
投資有価証券	3,307,138	保証金・敷金	8,030,961
出資金	901	その他の固定負債	449,375
長期貸付金	60,816	負債合計	48,121,616
長期前払費用	237,644	(純資産の部)	
その他の投資等	1,471,861	株主資本	4,768,946
貸倒引当金	△ 201,572	資本金	1,800,000
資産合計	53,616,644	資本剰余金	578,550
		資本準備金	578,550
		利益剰余金	2,390,607
		その他利益剰余金	2,390,607
		固定資産圧縮積立金	700,977
		別途積立金	200,000
		繰越利益剰余金	1,489,630
		自己株式	△ 212
		評価・換算差額等	726,081
		その他有価証券評価差額金	726,081
		純資産合計	5,495,027
負債純資産合計	53,616,644	負債純資産合計	53,616,644

# 損 益 計 算 書

平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
鉄道事業営業利益		
営業収益	1,514,291	
営業費	1,707,260	
営業損失		192,969
索道事業営業利益		
営業収益	203,882	
営業費	154,828	
営業利益		49,053
不動産事業営業利益		
営業収益	10,249,142	
営業費	9,029,695	
営業利益		1,219,447
附帯事業営業利益		
営業収益	1,915,060	
営業費	1,973,079	
営業損失		58,019
全事業営業利益		1,017,511
営業外収益		
受取利息・配当金	311,498	
その他の収益	112,787	424,285
営業外費用		
支払利息	426,571	
その他の費用	22,865	449,436
経常利益		992,361
特別利益		
補助金	53,443	
固定資産圧縮特別勘定取崩額	32,226	
事業投資損失引当金取崩額	105,273	190,943
特別損失		
固定資産圧縮損	85,193	
関係会社株式評価損	105,999	
新静岡再開発事業引当金繰入額	188,616	
資産除去費用	173,996	
その他の特別損失	81,321	635,127
税引前当期純利益		548,176
法人税、住民税及び事業税	70,148	
法人税等調整額	△ 328,600	△ 258,451
当期純利益		806,628

# 株主資本等変動計算書

平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金	
前 期 末 残 高	1,800,000	578,550	708,352	-	1,025,022	1,733,375
当 期 変 動 額						
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 7,375		7,375	-
別途積立金の積立				200,000	△ 200,000	-
剰 余 金 の 配 当					△ 149,396	△ 149,396
当 期 純 利 益					806,628	806,628
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△ 7,375	200,000	464,607	657,232
当 期 末 残 高	1,800,000	578,550	700,977	200,000	1,489,630	2,390,607

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
前 期 末 残 高	△ 447	4,111,479	1,351,649	5,463,128
当 期 変 動 額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
剰 余 金 の 配 当		△149,396		△ 149,396
当 期 純 利 益		806,628		806,628
自己株式の取得	△ 3,326	△3,326		△ 3,326
自己株式の処分	3,561	3,561		3,561
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△ 625,567	△ 625,567
当 期 変 動 額 合 計	234	657,466	△ 625,567	31,899
当 期 末 残 高	△ 212	4,768,946	726,081	5,495,027

# 個別注記表

I. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

② その他有価証券

a. 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

① 販売土地建物 ……………… 個別法による原価法

② 貯蔵品

a. 貯蔵品…………… 移動平均法による原価法

b. 商品…………… 最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設 … 定額法

② その他の施設 ……………… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

a. 建物…………… 3～50年

b. 構築物…………… 3～60年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア…………… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の資産…………… 定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…………… リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

#### (会計方針の変更)

当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これに伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 長期前払費用…………… 均等償却

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務債務は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 事業投資損失引当金

投資先の事業の損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、出資金額及び貸付金等債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(7) 新静岡再開発事業引当金

新静岡再開発事業に伴って発生する支出に備えるため、適正な見積りに基づく費用見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

5. 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6. 会計処理の変更

資産除去債務に関する会計基準

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が平成22年3月31日以前に開始する事業年度に係る計算書類から適用できるようになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が28,293千円、税引前当期純利益が202,290千円それぞれ減少しております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

土 地	3,186,144千円
その他の有形固定資産	7,423,355千円
そ の 他	51,688千円
計	10,661,188千円

(2) 担保に係る債務の金額

短 期 借 入 金	3,496,800千円
長 期 借 入 金	13,866,250千円
保 証 金 ・ 敷 金	2,797,538千円
そ の 他	51,688千円
計	20,212,276千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

32,574,108千円

3. 事業用固定資産

有 形 固 定 資 産	34,526,113千円
土 地	16,688,133千円
建 物	11,905,946千円
構 築 物	3,987,066千円
車 両	900,219千円
そ の 他	1,044,747千円
無 形 固 定 資 産	366,142千円

4. 保証債務			
	銀行借入金	67,200千円	
	受託営業料債務	<u>28,141千円</u>	
	計	95,341千円	
5. 関係会社に対する金銭債権・債務			
	短期金銭債権	1,328,578千円	
	長期金銭債権	221,089千円	
	短期金銭債務	5,324,122千円	
	長期金銭債務	728,931千円	
6. 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額		4,542,723千円	
IV. 損益計算書に関する注記			
1. 営業収益		13,882,376千円	
2. 営業費		12,864,864千円	
	運送営業費及び売上原価	5,476,364千円	
	販売費及び一般管理費	4,875,018千円	
	諸税	650,230千円	
	減価償却費	1,863,250千円	
3. 関係会社との取引高			
	営業収益	2,621,738千円	
	営業費	2,005,288千円	
	営業取引以外の取引	1,439,310千円	
V. 株主資本等変動計算書に関する注記			
当事業年度末における自己株式の数	普通株式	348株	
VI. 税効果会計に関する注記			
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
繰延税金資産			
	貸倒引当金繰入超過額	80,186千円	
	賞与引当金繰入超過額	86,835千円	
	退職給付引当金繰入超過額	99,190千円	
	役員退職慰労引当金繰入超過額	231,441千円	
	事業投資損失引当金繰入超過額	111,300千円	
	新静岡再開発事業引当金繰入超過額	367,511千円	
	投資有価証券等評価損否認	409,022千円	
	有形固定資産有姿除却等否認	89,319千円	
	減価償却費償却超過額	200,839千円	
	減損損失否認	1,010,410千円	
	資産除去債務否認	92,694千円	
	繰越欠損金	70,262千円	
	その他	<u>146,314千円</u>	
	繰延税金資産小計	2,995,329千円	
	評価性引当額	<u>△ 2,097,257千円</u>	
	繰延税金資産合計	898,071千円	

繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金認容	△ 462,928千円
有価証券評価差額金	△ 479,033千円
退職給付信託設定損益	△ 256,197千円
その他	△ 11,068千円
繰延税金負債合計	△ 1,209,226千円
繰延税金負債の純額	△ 311,155千円

VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 当事業年度末におけるリース物件の取得原価相当額	103,055千円
2. 当事業年度末におけるリース物件の減価償却累計額相当額	77,703千円
3. 当事業年度末におけるリース物件の未経過リース料相当額	25,352千円

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱新静岡センター	所有 100.00	諸施設の賃貸 役員の兼任	立退料の支払 (注1)	915,181	—	—
子会社	㈱静鉄レストラン	所有 100.00	諸施設の賃貸 役員の兼任	債務保証 (注2)	28,141	—	—

(注1) 賃貸借契約の解除にあたり、公正な価格算定方法に基づく立退料の支払を行っております。

(注2) 子会社の営業受託契約に基づく営業料債務につき債務保証を行っております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	鈴木與平	㈱ドリームウェーブ静岡 取締役会長	(被所有) 0.10	債務保証 (注1)	67,200	—	—

(注1) ㈱ドリームウェーブ静岡の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	183円90銭
2. 1株当たり当期純利益	26円99銭